

第5回事務事業に関する外部評価会議経過調書

参事	課長	主査	担当				日時	平成29年11月10日(金) 午後2時00分～3時50分
/	/	/	/	/	/	/		
							場所	本庁舎 4階 庁議室
/	/	/	/	/	/	/		

議題	(1) 平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答について (2) その他
----	--

出席者	1 奥 真美	2 平井 文三	3 猪股 良子
	4 大山 賢一	5 坂口 志津子	
	説明員		
	1 防災防犯課長(佐川)	2 健康課長(遠藤)	3 施設建設課長(武内)
	4 職員課長補佐(安井)		
	事務局		
	1 企画経営室参事(土屋)	2 行政管理課長(道辻)	

【企画経営室参事】第5回事務事業に関する外部評価会議を開会する。会議の進行は前回同様私の方で進めさせていただくのでよろしく願いたい。議題に入る前に、本日の出席者について課長から報告させていただく。

【行政管理課長】本日は全員出席であるため定足数に達しており、会議は成立している。

【企画経営室参事】次に、資料の確認である。資料は、第3回会議においてすでに配付している。本日の机上配付資料は商工業の活性化及び新たな産業の創出に係る外部評価シートと、第4回外部評価会議の会議録の2点である。外部評価シートについては次回の会議までにご確認いただくことを予定しているが、本日の会議時間に余裕があればこの場でご意見をいただくことも想定している。会議録については11月17日(金)までに修正点等あればご意見をいただきたい。

(1) 平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答について

【企画経営室参事】それでは議題に入らせていただく。まずは、(1)平成29年度外部評価対象項目(個別評価)に関する所管課への質疑及び応答についてである。課長から評価の視点などを説明させていただく。

【行政管理課長】本日は「基本事業番号 06-01 災害対策の充実」についてご意見等をいただくが、改めて評価の視点について確認させていただく。平成29年度外部評価シートの裏面をご覧いただきたい。—平成29年外部評価シートの「3 評価の視点」などについて確認を行った—

【企画経営室参事】今年度の外部評価対象項目である「基本事業番号 06-01 災害対策の充実」に属する事務事業数は全体で29事業あるが、今回ご意見等をいただく事務事業としては、ここに掲載している15事業とさせていただいている。ここに掲載したもの以外の事務事業としては、消防団に関する事業、耐震関係の対応に関する事業、空き家対策に関する事業などがあるが、それらが除かれていることをあらかじめご了承ください。また、本日の進め方についても、事務事業数が多数あることから、前回と同様、関連する事務事業ごとにいくつかのグループに分け、ご意見等をいただいてまいりたいと考えている。グループ分けとしては、以下のとおりとしたいがよろしいか。

①「06-01-01 防災訓練事業」、「06-01-02 防災啓発事業」、「06-01-12 防災組織育成事業」、「06-01-13 震災対策協定事業」、「06-01-15 被災建築物応急危険度判定事業」、「06-01-16 災害時要援護者支援

事業」

②「06-01-04 防災無線等情報伝達網整備事業」、「06-01-05 避難所・避難場所整備事業」、「06-01-06 防災用表示板維持管理事業」、「06-01-26 行政無線デジタル通信設備工事事業」

③「06-01-08 災害用応急救護セット備蓄事業」、「06-01-09 災害時飲料水確保事業」、「06-01-10 災害用備蓄用品確保事業」、「06-01-27 災害対策用備蓄品等の整備事業（職員課）」、「06-01-28 災害対策用備蓄品等の整備事業（健康課）」

【企画経営室参事】ご意見等ないようである。それではまず、①「06-01-01 防災訓練事業」、「06-01-02 防災啓発事業」、「06-01-12 防災組織育成事業」、「06-01-13 震災対策協定事業」、「06-01-15 被災建築物応急危険度判定事業」、「06-01-16 災害時要援護者支援事業」についてご質疑、ご意見があればお願いします。

【委員】防災全般の話になってしまうが、そもそも災害を完全に防ぐことが難しい中、世間では減災について多くの議論がなされている。被害を最小限にとどめたり、最低限生命の保障をするための、東久留米市の減災に関する視点がどのように事業に反映されているのかを伺いたい。

【防災防犯課長】減災ということに関しては、東日本大震災以降、家具転倒防止器具や地震発生時に自動的に落ちるブレーカーの設置など、自助での取り組みを含めて推奨している。

【企画経営室参事】その他には、今回の対象事業からは除いているが、学校施設の耐震化の促進や、緊急輸送道路沿いの建物の耐震化などを行っている。緊急輸送道路沿いの耐震化については、施設建設課長に概要の説明をお願いします。

【施設建設課長】緊急輸送道路沿いの建物の耐震化は耐震診断、耐震改修費用に対する助成を国や都と連携して行っており、木造住宅の耐震診断と耐震改修についても助成制度を設けている。

【委員】建物などのハード面への対策は従来から行ってきており、それが減災にもつながっていくものだと思うが、ハード面の整備はお金も時間もかかる。「06-01-01 防災訓練事業」や「06-02-02 防災啓発事業」にも通じてくると思うが、市民が自ら、自分や家族の命を守るということを基本として考えれば、ソフト面でどのような取り組みを行っていくかが重要である。そういった中で、「06-01-01 防災訓練事業」などの成果指標の「災害時に安全な場所に避難できると感じている市民の割合」が7割程度となっているが、何をもちいて安全な場所に避難できると市民が感じているのかといった背景を理解していく必要があると考える。避難できる理由が、避難場所がわかっているからなのか、耐震改修した住居に住んでいるからなのか等を把握していくことで、そう感じない人に対する対応策が見えてくるのではないかと。

【防災防犯課長】施策成果等アンケート調査の結果を指標としているが、どのような考えに基づき回答がなされているかまでは把握していない。その点は課題であると感じている。

【委員】そこを掘り下げて把握すると、今後の取り組みがより明確になると思う。

【企画経営室参事】ソフト面の充実が重要というご意見であるが、市においても東日本大震災以降に、「06-01-02 防災啓発事業」、「06-01-12 防災組織育成事業」などの取り組みに力を入れてきており、市民意識も向上しているものと考えている。こうした取り組みについて、防災防犯課長に補足で説明をお願いします。

【防災防犯課長】「06-01-05 避難所・避難場所整備事業」では、市内に24箇所の避難所があるうち、18箇所で避難所運営連絡会を設置している。この連絡会の中では、災害が発生した場合にどのような経路を通れば安全に避難できるか、避難所に来るまでの間にどういった危険があるかなど、災害発生時の避難経路を確認する取り組みを実施している。現在設置されているのは18箇所であるが、今年度中に全ての避難所に設置していきたいと考えているところである。一方で、市民全員がこうした連絡会に参加している訳ではないので、自治会に入っていない市民などにも参加していただき周知していくことにも、ここ2年の間に重点的に取り組んできた。先ほどの「災害時に安全な場所に避難できると感じている市民の割合」についても、こうした場を利用して、避難できるとした背景を市民に確認していきたいと考えている。

【委員】避難ができると感じている市民は、自分で避難ができると感じている市民のことか。

【防災防犯課長】そのとおりである。

【委員】要支援者は自分で避難できると感じていない市民として入っているのか。

【防災防犯課長】無作為抽出のアンケートであるため要支援者の市民がそこに含まれているかまでの把握は難しい。市では、災害時要援護者避難支援計画の全体計画を平成23年に策定しているが、現在この計画を、法律改正前の要援護者から、要支援者を対象としたものに見直しをかけているところであり、その中で、9,803人いる要支援者に対して、避難の際に支援が必要であるかを個々にヒアリングする予定でいる。その作業の中で実態が把握できるものと考えている。

【委員】「06-01-01 防災訓練事業」について、効果を上げるには実施回数を重ねるしかないのか。

【防災防犯課長】何回も繰り返すことにより、訓練時の行動を覚えることができるため、繰り返すことは重要と考える。

【委員】防災訓練に参加できない市民に対応するためのシェイクアウト訓練などは実施しているか。

【防災防犯課長】当日は、防災無線で全市民に呼びかけをしており、参加できない市民にも自発的な訓練の実施をお願いしている。

【委員】市外に出かけている市民もいると思うので、市のホームページで訓練映像を掲載してはどうか。

【防災防犯課長】総合防災訓練は年に1回、その他にも避難所ごとや自主防災組織でも訓練は実施されており、市でもできる限り参加して、その写真をツイッターなどに掲載している。ホームページには掲載していないので、担当課と調整しながら検討していきたい。

【委員】防災訓練に参加したことがあるが、あまり実用的な内容だとは思わなかった。こうしたプログラムについては、適宜変更をしているのか。

【防災防犯課長】今年度の防災訓練はなるべく本番に近い形での訓練ができるようなプログラムを考え、煙体験や自宅での避難方法、自宅が倒壊した場合の対処法などの体験型訓練を中心としていた。今年度は中止となってしまったが、今後もこうした体験型訓練を中心としたプログラムにしていきたいと考えている。

【委員】「06-01-16 災害時要援護者支援事業」の事業内容・活動手段に、「災害時に避難行動等が困難な市民を申請により災害時要援護者として登録する」とあるが、災害時要援護者への登録は、自ら申し出る必要があるのか、近隣住民や施設、組織などからの情報提供によるものでも良いのか。

【防災防犯課長】75歳以上で一人暮らしの場合、介護認定区分の要介護1から5の場合、身体障害の等級が1級から3級までにある場合など決められた条件に適合する方については、避難行動要支援者として名簿に記載されており、それが9,803人となっている。災害時要援護者の登録については、個人情報保護の観点などから、その中から申請してもらう方式で本市では実施している。ただ、災害時になれば個人情報保護法の例外規定に該当し個人データの提供が可能となるため、名簿を地域の支援団体などに提供していくことは可能となる。

【委員】「06-01-12 防災組織育成事業」について、指標上の「自主防災組織数」が「50世帯以上の自治体」数に比べて4割程度と少ないように感じるが、理由はあるか。

【防災防犯課長】理由の把握は困難であるが、自治会に入らない人が増えている状況にあり、そういった方々が自主防災組織を作るのは難しいということはある。こうしたことから、先ほどお話しした避難所運営連絡会の中で自治会に入らない人も取り込んでいって周知していくことが必要だと考えている。また、自主防災組織育成補助金交付要綱では、50世帯以上の世帯からなる単一の自主防災組織を対象としているが、この50世帯といった基準についても見直す必要があるかもしれない。

【委員】避難所運営連絡会と自主防災組織は別々に動いているのか。

【防災防犯課長】避難所の区域に自主防災組織があれば、その方々を中心に避難所運営連絡会が作られている。自主防災組織を結成している市民は、災害対応といったことに関心があり、その中で訓練等も行っている。避難所では市民が中心となり運営していくべきものであるため、市としても避難所運営連絡会の中心をそういった自主防災組織の方々が担っていただきたいと考えている。

【委員】事業費が減少している理由はなにか。

【防災防犯課長】平成26年度は宝くじ助成金により防災備品の購入が多く行われたため、事業費が増えている。助成金は自主防災組織の申請に基づくものであるため、自ら防災備品を購入したいと考える自主防災組織がなければ助成は行われない。市としては、制度があることをより広く周知していく必要があるかもしれない。

【企画経営室参事】2年連続の申請は受け付けないなど助成の制限はあるのか。

【防災防犯課長】この助成事業自体は生活文化課で所掌しているものであり、詳細は不明である。

【企画経営室参事】助成自体は、自治会に対するものなのか。

【防災防犯課長】自主防災組織に対する助成であるため、防災防犯課で取り扱っているが、交付までの申請手続等については自治会関連の事務として生活文化課が行っている状況である。

【委員】防災備品を購入したとしても保管する場所が無い自治会もあるのではないのか。

【防災防犯課長】助成により倉庫を購入したいといった自治会もあるが、その倉庫を置く公園のスペースも少なくなってきたといった話も聞いている。

【委員】倉庫を購入しても、中の物資が無ければただのハコである。そこが避難所として使えるようであ

れば活用のしようもあると思われるが、倉庫には窓もなく活用はできないため、無駄ではないか。

【防災防犯課長】公園は避難場所に行く前のいつき避難所として、安否確認をする場ともなっている。その公園の中で、自治会等が防災備品の配付や訓練などをする事も多いため、設置することのメリットはあると思う。

【企画経営室参事】自主防災組織等では、自発的な防災意識を持って活動をしており、市ではその活動を推奨している形となる。一方で、市では避難場所や二次避難所など体系的に整理しており、これらの市の取り組みと自主防災組織等の自発的な活動をどう組み合わせていくのかといったことを考えていく必要がある。

【委員】「06-01-13 震災対策協定事業」については、活動指標と成果指標が逆になるのではないか。

【防災防犯課長】次年度から修正していく。

【委員】参考資料として災害対策関連協定締結先一覧をいただいているが、首都圏一帯が被災することも想定して、例えば、北海道など離れた自治体等との協定も締結していった方が良いのではないか。

【防災防犯課長】他自治体でも中距離、長距離と離れた自治体と協定を結んでいることもあるので、そういったところを参考に検討したい。

【委員】市のサーバーがダウンした際に、姉妹都市である高崎市などでバックアップが取れるようなシステムとなっているのか。

【防災防犯課長】そういったシステムにはなっていないが、罹災証明を発行するシステムについては現在構築中である。東京都がデータを吸い上げることで、市のサーバーがダウンしても個人情報が出漏れない形で対応が図れる仕組みとなっている。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。続いて、②「06-01-04 防災無線等情報伝達網整備事業」、「06-01-05 避難所・避難場所整備事業」、「06-01-06 防災用表示板維持管理事業」、「06-01-26 行政無線デジタル通信設備工事事業」について、ご質疑、ご意見等あればお願いします。

【委員】「06-01-04 防災無線等情報伝達網整備事業」について、保守点検は年に1回で十分なのか。

【防災防犯課長】保守点検は年に1回であるが、定時刻に夕焼け小焼けの放送を流すことで不具合がないかといった確認ができています。

【委員】「06-01-26 行政無線デジタル通信設備工事事業」について、市内50箇所に設置されている同報系防災行政無線を平成30年度までにデジタル化することであるが、活動指標の実績を見るとまだ30箇所しか実施されていない。残りの20箇所についても、デジタル化工事を行っていくのか。

【防災防犯課長】残りの20箇所についても、今年度と来年度にかけてデジタル化工事を実施していく。

【委員】現在は、アナログのものとデジタル化したものの両方について保守点検を行っているのか。

【防災防犯課長】そうである。

【委員】防災行政無線で放送をする際は、スピーカーの向きを変えたりしているのか。

【防災防犯課長】当初はこちらの方向で、次の計画ではこちらの方向でといったように、向きの調整は行っている。

【委員】放送が聞こえない地域もある。

【防災防犯課長】スピーカーからの距離が遠かったり、スピーカーとの間に大きな建物があったりすると聞こえづらいといったことはあると思う。そういった場合は、本来であれば近くにスピーカーを設置しなければいけないが、音がうるさいといった声もあり、なかなか進まない状況である。デジタル化に向けてはそうした地域がなくなるよう調整しているところである。また、放送が聞こえなかった場合の補完機能として、電話で防災行政無線放送の内容を再放送する取り組みも行っている。

【委員】電話で再放送を聞くことができるとのことだが、それを知らない人は多いのではないか。

【防災防犯課長】周知を強化していきたいと思う。

【委員】防災行政無線放送は都心の方でも同様に流れているのか。

【防災防犯課長】都内でも防災行政無線はあり、放送は行われているはずである。

【委員】防災問題は地域性があると思う。東京都では『東京防災』といった防災対策をまとめた冊子を作っているが、東久留米市でも独自の防災対策集のようなものは作っていないのか。

【防災防犯課長】地域防災計画に基づいて取り組んでおり、『東京防災』のようなまとめ方はしていない。また、防災対策に関して『東京防災』は総合的にまとめられているため、市民へ説明する際にもそれを活用することもある。

【委員】東久留米市では、土砂災害なども考えられるのではないか。

【防災防犯課長】既に調査を行っており、市内では15箇所、土砂災害の危険性があるといった結果になっ

ている。

【委員】土砂災害の危険性がある地域については、防災マップに記載されているのか。

【防災防犯課長】防災マップのピンク色の網掛け部分が該当の地域である。

【企画経営室参事】黒目川沿いなどは多くなっている。

【委員】黒目川は氾濫する危険はないのか。

【防災防犯課長】先日の台風 21 号の際は、あと少しで氾濫しそうな状況であった。夏の時期は集中的に雨が降るため、今後に対応を考えていこうと思っている。

【企画経営室参事】河川改修後に氾濫したことはあるのか。

【防災防犯課長】今のところない。

【委員】防災マップの左下に「平成 29 年 10 月」とあるが、これは改訂時期を表したもののか。

【防災防犯課長】そうである。

【委員】どの防災マップが最新かわかりづらいため、改訂時期はもう少しわかりやすい箇所に記載するべきだと思う。

【防災防犯課長】そうしていく。

【企画経営室参事】改訂した際は配布しているのか。

【防災防犯課長】全戸配布はしていない。新しく転入してきた方に配布しているだけである。3 年程前には東京都の補助金があり全戸配布を行ったが、その後に補助金がなくなってしまったため、防災訓練や避難所訓練などで配布している。

【企画経営室参事】ホームページには掲載しているのか。

【委員】掲載している。

【委員】成果指標については、事務事業に直結したものにしていけるべきである。「06-01-05 避難所・避難場所整備事業」と「06-01-06 防災用表示板維持管理事業」では、成果指標が「災害時に安全な場所に避難できると感じている市民の割合」となっているが、例えば、前者であれば「指定避難所や指定緊急避難場所を知っている人の割合」、後者であれば「災害関係施設を認識している人の割合」などにしていけないと事務事業単体の成果が見えてこない。

【委員】先ほども話があったが、なぜ安全に避難できると感じているかといった背景がわからないと今後の対応を検討できない。毎年ではなくとも、周期的に細かい内容を聞けるようなアンケートを実施した方が良いのではないか。

【委員】対象についても、防災対策に関することであれば、危険性が高い地域を中心にアンケートをしていくことも考えられる。

【企画経営室参事】急傾斜地など危険性が高い地域の市民や自治会を対象として、一定の活動はしているかと思う。

【防災防犯課長】先日、土砂災害警戒区域等の指定に関わる住民説明会を実施したが、防災行政無線が聞こえないといった場合にも情報を伝えられるよう、連絡が取れる連絡先を教えていただくなどの取り組みも行った。市では危険があった際にメールでの情報発信なども行っているため、もう一度こうした危険性が高い地域に住んでいる方に対して調査を実施した上で、電話やメールなどの情報受信手段をどれか一つは持っていただくよう進めていこうと考えているところである。

【委員】そうした内容を事務事業評価表に記載していけば良いのではないか。

【企画経営室参事】事務事業評価表の様式上、記載欄に限りがあるため、記載が難しいといったことはある。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。最後に、③「06-01-08 災害用応急救護セット備蓄事業」、「06-01-09 災害時飲料水確保事業」、「06-01-10 災害用備蓄用品確保事業」、「06-01-27 災害対策用備蓄品等の整備事業（職員課）」、「06-01-28 災害対策用備蓄品等の整備事業（健康課）」について、ご質疑、ご意見等あれば願います。

【委員】第 3 回の会議でも話をしているが、「06-01-08 災害用応急救護セット備蓄事業」については、成果指標が何を意味しているのかわかりにくい。

【健康課長】内部で適切な指標を検討しており、来年度の事務事業評価表から修正をかけていきたいと考えている。

【委員】話が戻ってしまうが、「06-01-12 防災組織育成事業」において、自主的に備蓄の取り組みを行っている自主防災組織もあるので、市としてはそういったところも把握した上で備蓄ができているかといった判断をしていく必要があるのではないか。

【防災防犯課長】補助金により備蓄したところ以外にも、自主的にお金を出して備蓄しているところもあるので、どの程度備蓄ができているのかといった把握は難しい。また、補助金により備蓄したところにおいても、補助金により何を購入したかは把握しているが、何が備蓄されているのかは不明である。

【企画経営室参事】自主防災組織と補助金を申請している組織の数は一致するものか。

【防災防犯課長】一致するものではない。

【委員】要綱上の申請対象も自主防災組織として50世帯以上などの基準があるため、補助金を受けずに備蓄している団体はやはりあると思う。

【委員】活動指標が50世帯以上の自治会数となっているのもおかしいと思う。50世帯未満の自治会であっても、自主的に防災対策をしている自治会が増えることは市としては望ましいことであるので、活動指標としては、そうした自治会も含めて自主防災対策を実施している団体数を増やすために市が行なったことを指標としていくべきである。

【委員】自治会を対象としてどういった災害対策活動を行ったかなどのアンケートを実施することは簡単にできるのではないか。補助金を受けずに行った活動も含めて把握できると思う。

【委員】自主防災組織以外に災害対策を行っている自治会はどの程度あるのか。

【委員】50世帯以上の自治会だけでも約50団体あり、50世帯未満の自治会も含めればさらにある。こうした自治会では、防災倉庫の備品を適切に使っていく訓練などを、市として支援していくのも良いかもしれない。

【委員】自主防災組織ではないが、以前住んでいたマンションでは、食料の備蓄はしていなかったが、ヘルメットやスコップといった備品をマンション管理組合の中で用意していた。また、年に1回の総会の後に消火器訓練なども実施していた。そういった組織も自主的に災害対策を実施しているので、漏れなく市で支援していただきたい。

【防災防犯課長】自治会と自主防災組織等で年間約60団体に補助金を出しているが、そういった組織も含めて補助金の対象を整理していきたい。

【委員】こうした災害対策に関しては漏れなく支援していく必要がある。

【防災防犯課長】そのとおりであり、市民全員が対象である。そうした中であって、自治会等に加入していない人にどう周知していくかが一番の課題だと考えている。その対策として、避難所運営連絡会を設置する避難所は概ね学校単位であるので、学校に協力していただき、まず子供に周知した上で、その親にも伝えてもらうなどの取り組みも検討しているところである。

【委員】災害対策に関しては、市民の自主性がないと市で何をやっても効果が薄いと思う。いかに災害対策が必要であるといった認識を高めていくかといった点で防災啓発事業は重要である。

【委員】テレビなどで避難所の状況を見た際には、体育館に押し込まれているといった印象を受けた。姉妹都市である高崎市などの空いている宿泊施設を借り上げることはできないのか。

【委員】一方で、自宅から離れたくないという市民や、様子を見ていつでも自宅に帰れるところにいたいといった人もいると思う。

【委員】災害時にペットをどうしていくかといったことも問題である。

【防災防犯課長】避難所運営の訓練の中では、体育館とは別の場所にペット用ケージを設置するといった説明などを行っている。

【委員】在宅避難を推奨している自治体も増えていると聞いたことがあるが、東久留米市ではそういった方々の見込みは想定しているか。

【防災防犯課長】東京都の想定で、東久留米市の避難者想定は14,592人とされている。この人数が、在宅避難者や帰宅困難者などを除いた、実際に避難所に来る人数だと考えている。

【委員】在宅避難者に救援物資を届けるのも大変ではないか。

【防災防犯課長】そうした仕組みづくりについても避難所運営連絡会の中で決めてもらっている。在宅避難をしても救援物資を受け取りに避難所に来る人や、高齢者など移動が困難で受け取りに来られない人などもあるので、避難所運営連絡会ではそういったことを話しあって、災害に備えていく場となっている。

【委員】避難所に行かないと救援物資がもらえないと思っている人も多いと聞いている。

【防災防犯課長】そういった方は避難所に1回来ることになると思うが、市としてはそれで安否確認ができるといった面もあるため良いと思っている。

【委員】建物の耐震性の問題でもあると思うが、熊本地震のときには、余震で家の倒壊が出ることもあったので、在宅避難を推奨するのも危険だと思う。

【委員】「06-01-28 災害対策用備蓄品等の整備事業（健康課）」について、活動指標と成果指標の違いがわからない。

【健康課長】設置箇所数はそのままの意味で設置している数であり、整備箇所数はその年度に備蓄品等の整備を行った箇所数である。これについても内部で適切な指標を検討中であり、来年度の事務事業評価表から修正を予定している。

【委員】「06-01-09 災害時飲料水確保事業」について、水質検査は委託して実施しているのか。

【防災防犯課長】以前は市で検査をしていたが、今は委託をして実施している。

【委員】検査の結果、汚染物質等が検出されたことなどはあるか。

【防災防犯課長】ない。

【委員】市には湧水ポイントが多く、市民がそこに水を汲みにいくこともあると思うが、問題はあるのか。

【防災防犯課長】必ずしも安全とは言えないので、市としては南沢などの浄水所に行ってもらおうよう推進している。

【委員】どの程度被災するかといった想定はしているのか。

【防災防犯課長】地域防災計画の中で地震の発生時間などの前提条件を基に想定をしており、防災訓練等で市から説明なども行っている。

【委員】被災の内容は地域によって違うため、地域ごとに想定しないと意味がないと思う。そういった想定はしているか。

【防災防犯課長】市全体の想定しか行っていない。

【企画経営室参事】地域ごとの想定をしたとしても、それを市民に説明していくのは難しい。例えば、木造住宅の密集地域では地震による火災の確率は高くなると思われるが、この地域は危険であると市民にどう説明していくべきなのかといった課題がある。東京都の想定では、そうした地域ごとのシミュレーションもした上で、被災想定を出していると思う。

【防災防犯課長】市としては、市全体で 14,592 人の避難者が出るといった東京都の想定の中で、単純に指定避難所の 24 箇所で割って、一つの指定避難所に 600 人程度の避難者が出てくるものと想定している。こうした話を機会があれば市民に説明をしているところである。

【委員】地震の発生場所は想定できても、その後に地震波がどう伝達して地上に影響を及ぼすかまではわからないと聞いたことがあるので、正確な被災想定はできないと思う。

【企画経営室参事】市には断層帯もなく地盤としては良い方である。

【委員】トイレ対策は十分か。

【防災防犯課長】第 3 回の会議でも説明したとおり、既存のトイレが壊れないという想定をすれば問題ないと考えている。ただ、水が流れなくなることを考えれば、トイレにビニールなどをセットする必要があり、それが足りていないという状況である。

【企画経営室参事】インフラがどこまで壊れるかというのは想定が難しい。

【委員】災害が起きても自助で生活できる市民の割合は把握しているか。

【防災防犯課長】自治会の中では把握している自治会もあるが、市としては把握していない。

【委員】行政側からそういった働きかけはしているのか。

【防災防犯課長】自主防災組織によっても、どの程度まとまった組織となっているかは様々であり、難しいと思う。

【委員】そうしたところで行政が入って行って、自主防災組織などのチーム作りを支援していかないと、実際に災害が起きた際に人を助けられないと思う。

【防災防犯課長】今は全体計画を見直しているところであり、その後に個別計画の見直しをしていくため、個別計画において検討していく。

【委員】事務事業評価表上の活動指標や成果指標はいつでも変更することができるのか。

【企画経営室参事】可能である。各課においても、こういった指標を設定すべきかといったことに苦慮しており、こうした外部評価などでご意見をいただく中で、整理していきたいと思う。

【企画経営室参事】他にご意見等ないようである。（1）平成 29 年度外部評価対象項目（個別評価）に関する所管課への質疑及び応答については以上とさせていただきます。

【企画経営室参事】会議時間に余裕があるため、前回の外部評価結果等についてご確認いただきたい。課長から説明させていただく。

—参考資料の平成 29 年度外部評価シートについて説明を行った—

【企画経営室参事】これについてご意見等あればお願いします。

【委員】2段落目の「商業センサス」については、「経済センサス」に統合されたかと思う。

【企画経営室参事】確認して、正式な名称にしていく。

【企画経営室参事】現時点においては、他にご意見等ないようである。まだ取りまとめまで時間があるので、もしお気づきの点などがあれば、事務局までご連絡いただきたい。

(2) その他

【企画経営室参事】それでは、(2) その他である。事務局から1点あるので、課長に説明させる。

【行政管理課長】次回の会議とその後の流れについて、簡単に説明させていただく。第6回会議では、参事からも説明させていただいたとおり今年度の外部評価結果の確定をさせていただきたいと考えている。そのため、本日ご意見をいただいた「基本事業番号 06-01 災害対策の充実」に係る外部評価結果については、11月20日の週には委員各位に送付できるよう、事務局において起草させていただく。送付については、郵送と併せてメールでも送付させていただくので、よろしく願いしたい。その後、追加のご意見や趣旨が異なる内容などがあれば、12月1日(金)までに事務局までご連絡をいただきたい。反映すべきものを反映させた上で、12月12日(火)の16時からを予定している第6回会議で確定してまいりたい。委員各位には短い期間での確認をしていただくこととなり、大変恐縮ではあるが、よろしく願います。なお、第6回会議で確定した外部評価結果に対する市としての方針は、年明けを目途に決定していく予定である。決定の後にはその方針について委員各位にお知らせしていくのでよろしく願いしたい。

【企画経営室参事】事務局からは以上であるが、委員からは何かあるか。

【企画経営室参事】特にないようである。以上をもって、第5回事務事業に関する外部評価会議を終了とする。

—以上—